



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

第9期 (決算日2022年3月17日)

作成対象期間 (2021年3月18日~2022年3月17日)

	第9期末 (2022年3月17日)	
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	11,351円	15,863円
純資産総額	3,108百万円	9,638百万円
	第9期	
騰落率	△2.4%	6.6%
分配金 (税込み) 合計	0円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、2022年3月17日に第9期の決算を行いました。当ファンドは、主として、米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
下記のホームページの「ファンダー一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書 (全体版)」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書 (全体版) につきましては、「ファンダー一覧」画面の右「ファンダー情報」欄の一番下の「運用報告書 (全体版) 過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
運用商品開発部

電話番号: 03-6756-4600 (代表)

受付時間: 営業日の9:00~17:00

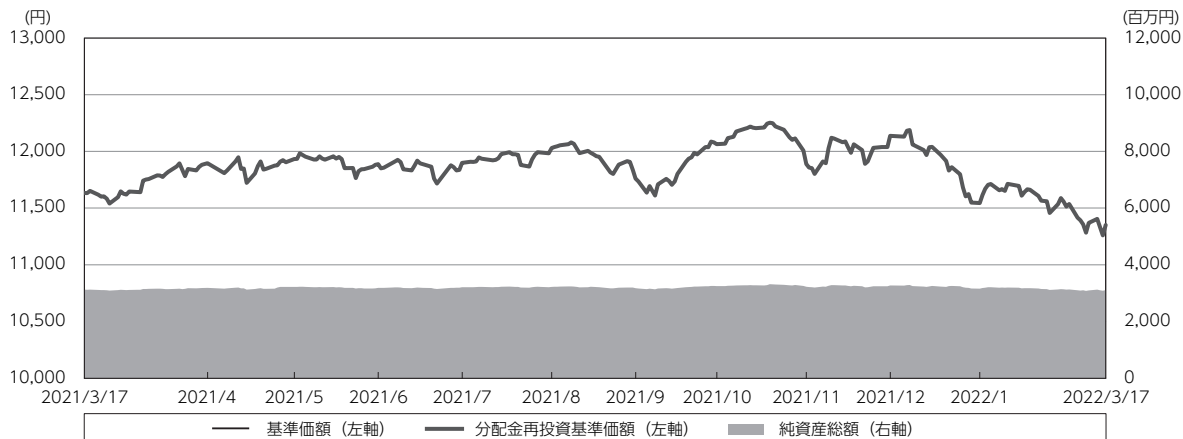
ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

■運用経過

(2021年3月18日～2022年3月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,634円

期末：11,351円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△2.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」が小幅に下落したことに加え、為替変動の影響を抑えるため主要投資対象に対して対円でのヘッジを行っていたことによるコストも下落要因となりました。

(上昇要因)

- ・期初から2021年末にかけて、良好な業績が発表されるなど経済正常化の進展を背景に世界の株式市場が上昇基調で推移する中、株式の保有がプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・2022年以降、長期金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景に世界の株式市場が下落する中、株式の保有がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月18日～2022年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	166 円	1.402 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,849円です。
(投信会社)	(59)	(0.495)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(104)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	56	0.477	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(52)	(0.442)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	222	1.879	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

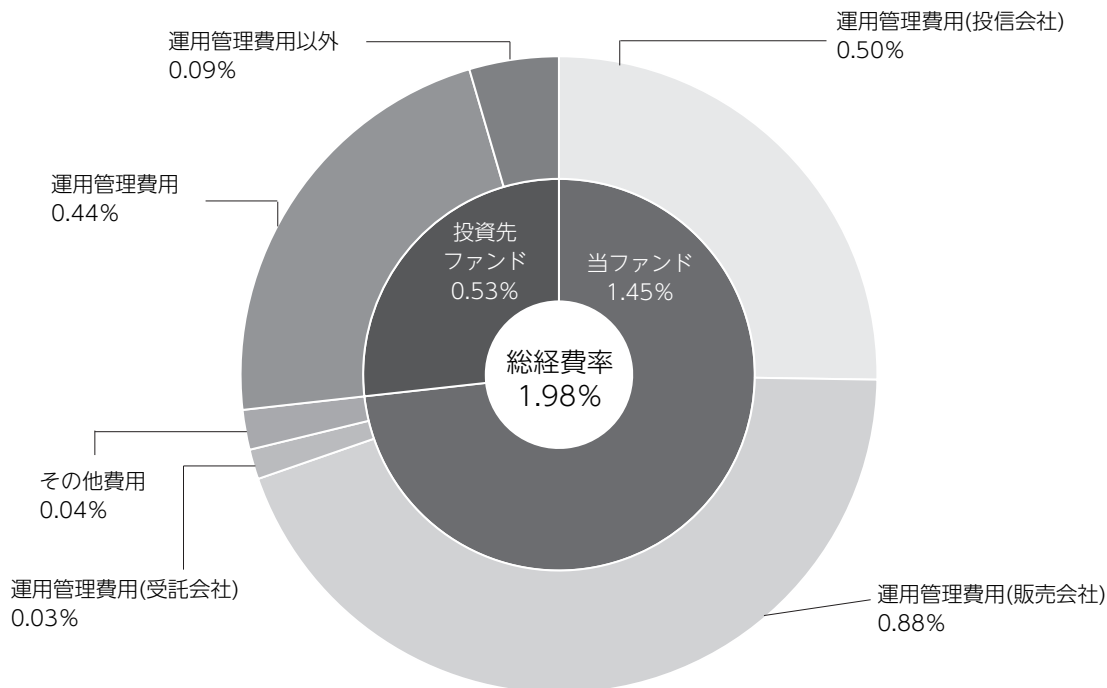
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



総経費率 (①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月17日 第4期末	2018年3月19日 第5期末	2019年3月18日 第6期末	2020年3月17日 第7期末	2021年3月17日 第8期末	2022年3月17日 第9期末
基準価額 (円)	10,135	9,940	10,154	9,356	11,634	11,351
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.9	2.2	△7.9	24.3	△2.4
純資産総額 (百万円)	7,617	5,323	4,202	3,007	3,120	3,108

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

投資環境

株式市場

米連邦準備理事会（FRB）議長がインフレは一時的だとして金融緩和の継続を示す中、世界の株式市場は2021年8月末にかけて上昇基調で推移しました。9月には中国大手不動産会社の経営不安が嫌気されましたが、米国企業の良い決算発表を受けて市場は上昇に転じ、11月以降は米国金融政策の早期正常化姿勢が市場の重石となったものの、世界で感染が拡大するオミクロン株に関して重症化しにくいとの見方が広がるなど過度な懸念が後退する中で株式市場は年末にかけて上昇しました。年明け後は、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明になり、長期金利が上昇する中で、成長期待の高い銘柄を中心に下押し圧力が強まりました。また、期末にかけてはウクライナ情勢が悪化する中で株式市場は下落しました。

債券市場

先進国国債市場は、インフレ圧力が高まりを見せる一方、FRBが金融緩和策の長期化を示す中で2021年9月にかけて上昇基調で推移しました。その後、オミクロン株の感染拡大による世界景気の悪化が意識されたことで買い優勢の動きとなる場面が見られたものの、大幅な物価上昇が続く中、FRBの金融引き締め姿勢への転換を受けて、年末にかけて先進国国債市場は下落基調で推移しました。年明け以降も、地政学リスクの高まりから一時的に市場が上昇する場面が見られたものの、FRBの金融政策正常化が進行する中で、先進国国債市場は下落しました。

為替市場

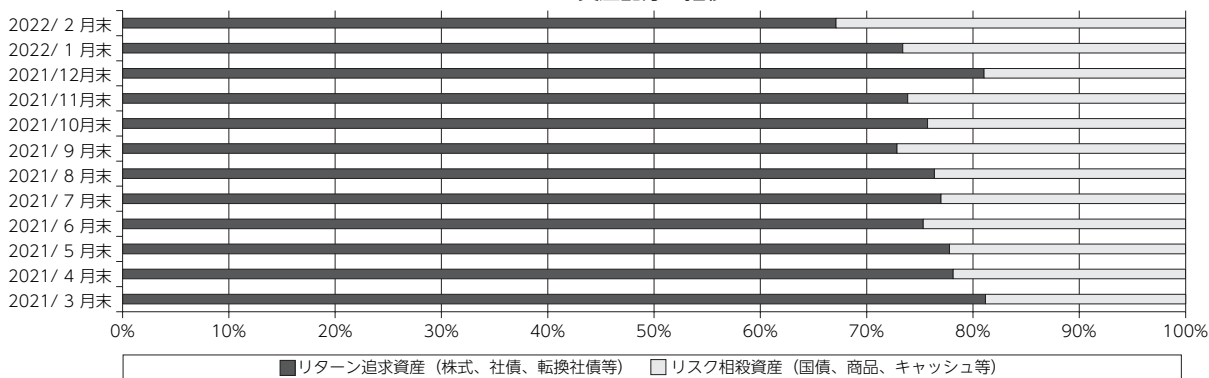
アフガニスタン情勢の悪化や中国大手不動産会社の経営不安、また新型コロナウイルスに対する懸念などでリスク回避的に円高が一時的に進行する場面がみられました。一方で、原油価格が高止まりするなど高水準のインフレが継続する状況下、FRBが金融引き締め姿勢を鮮明化させる中で米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

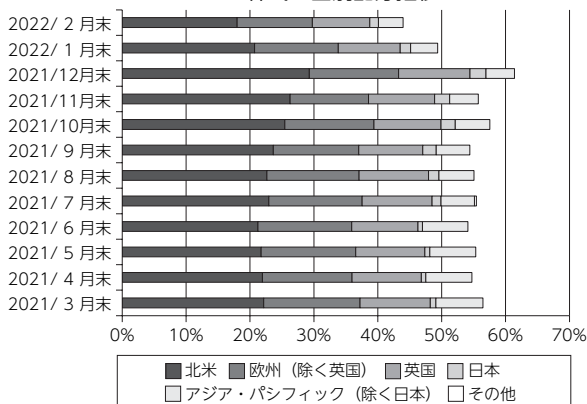
当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」及び「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に対する投資を行いました。期を通じて「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」の組入比率を高位に保ちました。為替については、米ドルに対して為替ヘッジを行いました。

主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」においては、主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら、下記のグラフのように投資配分の変更を行い、中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求を目指して運用が行われました。

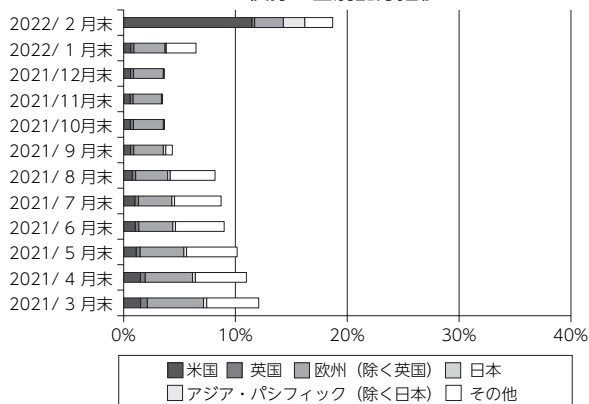
資産配分の推移



株式の国別配分推移



債券の国別配分推移



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定していません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年3月18日～ 2022年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,402

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に対する投資を継続してまいります。

投資比率については、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」への配分を高位に保ってまいります。また、為替については、米ドルに対して為替ヘッジを行います。引き続き、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

■お知らせ

●約款変更 (予定) のお知らせ

当ファンドの信託期間は2023年3月17日までとなっておりますが、信託期間を10年延長し、信託期間終了日を2033年3月17日とする約款変更を行う予定です。(約款変更実施予定日：2022年6月17日付)

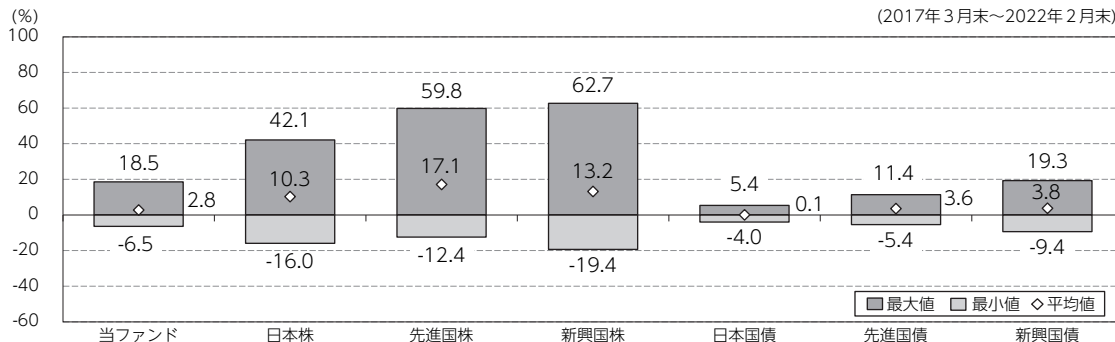
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年3月17日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
運用方法	①「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」の組入比率は高位を保つことを基本とします。 ②「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」においては、世界の株式、債券、通貨を中心に、リート (不動産投資信託証券)、コモディティ (商品) およびその他の代替投資商品への投資を行います。また、効率的なポートフォリオ運用およびリスクヘッジ目的でデリバティブ商品に投資を行う場合があります。 ③外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行います。 ④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月末～2022年2月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年3月17日現在)

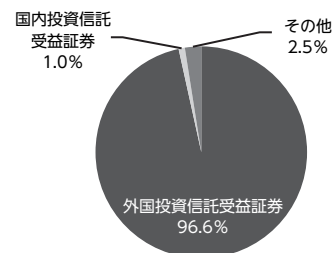
銘柄名	第9期末
	%
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)	96.6
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	1.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

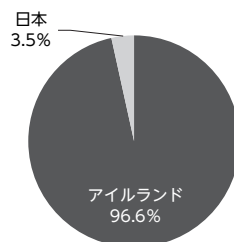
(注) 組入上位ファンドの概要については、21ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

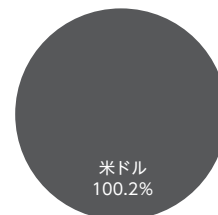
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

項目	第9期末
	2022年3月17日
純資産総額	3,108,241,729円
受益権総口数	2,738,202,553口
1万口当たり基準価額	11,351円

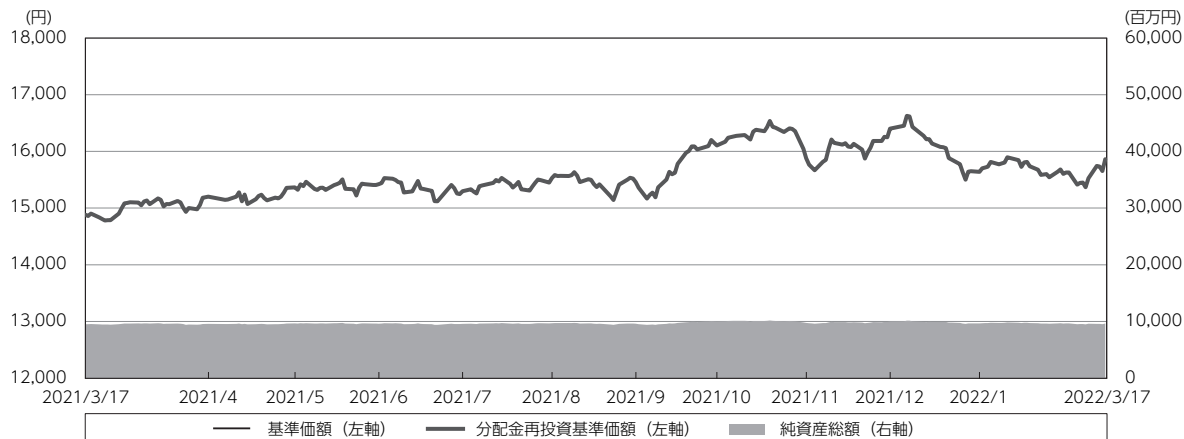
(注) 期中における追加設定元本額は391,691,505円、同解約元本額は335,740,674円です。

BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

■運用経過

(2021年3月18日～2022年3月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,883円

期末：15,863円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：6.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」は小幅に下落した一方、為替市場で円安米ドル高となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・期初から2021年末にかけて、良好な業績が発表されるなど経済正常化の進展を背景に世界の株式市場が上昇基調で推移する中、株式の保有がプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・2022年以降、長期金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景に世界の株式市場が下落する中、株式の保有がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月18日～2022年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	219	1.402	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、15,585円です。
(投信会社)	(77)	(0.495)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(137)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	72	0.463	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(69)	(0.445)	組入ファンドの管理報酬等
合 計	291	1.865	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

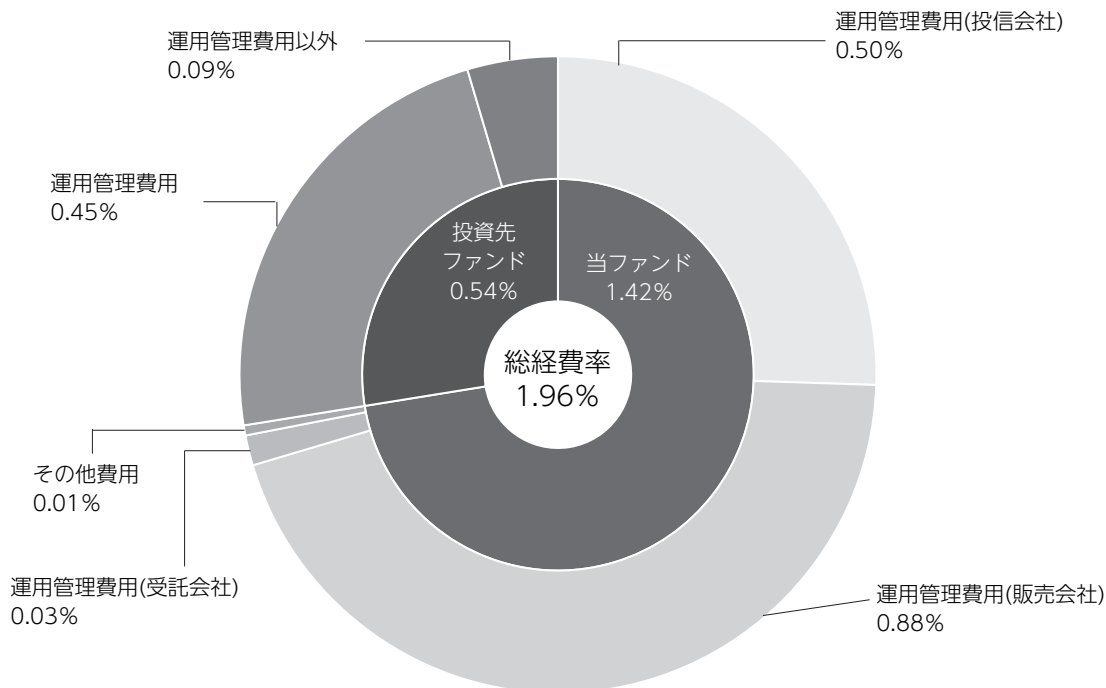
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



総経費率 (①+②+③)	1.96%
①当ファンドの費用の比率	1.42%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月17日 第4期末	2018年3月19日 第5期末	2019年3月18日 第6期末	2020年3月17日 第7期末	2021年3月17日 第8期末	2022年3月17日 第9期末
基準価額 (円)	12,414	11,595	12,806	11,521	14,883	15,863
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.6	10.4	△10.0	29.2	6.6
純資産総額 (百万円)	24,239	15,715	12,968	8,757	9,526	9,638

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

投資環境

株式市場

米連邦準備理事会（FRB）議長がインフレは一時的だとして金融緩和の継続を示す中、世界の株式市場は2021年8月末にかけて上昇基調で推移しました。9月には中国大手不動産会社の経営不安が嫌気されましたが、米国企業の良い決算発表を受けて市場は上昇に転じ、11月以降は米国金融政策の早期正常化姿勢が市場の重石となったものの、世界で感染が拡大するオミクロン株に関して重症化しにくいとの見方が広がるなど過度な懸念が後退する中で株式市場は年末にかけて上昇しました。年明け後は、FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢が鮮明になり、長期金利が上昇する中で、成長期待の高い銘柄を中心に下押し圧力が強まりました。また、期末にかけてはウクライナ情勢が悪化する中で株式市場は下落しました。

債券市場

先進国国債市場は、インフレ圧力が高まりを見せる一方、FRBが金融緩和策の長期化を示す中で2021年9月にかけて上昇基調で推移しました。その後、オミクロン株の感染拡大による世界景気の悪化が意識されたことで買い優勢の動きとなる場面が見られたものの、大幅な物価上昇が続く中、FRBの金融引き締め姿勢への転換を受けて、年末にかけて先進国国債市場は下落基調で推移しました。年明け以降も、地政学リスクの高まりから一時的に市場が上昇する場面が見られたものの、FRBの金融政策正常化が進行する中で、先進国国債市場は下落しました。

為替市場

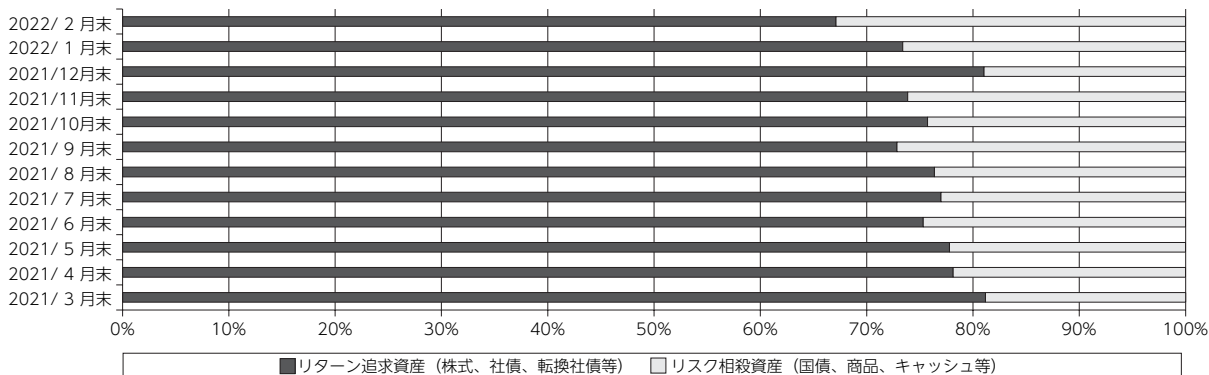
アフガニスタン情勢の悪化や中国大手不動産会社の経営不安、また新型コロナウイルスに対する懸念などでリスク回避的に円高が一時的に進行する場面がみられました。一方で、原油価格が高止まりするなど高水準のインフレが継続する状況下、FRBが金融引き締め姿勢を鮮明化させる中で米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

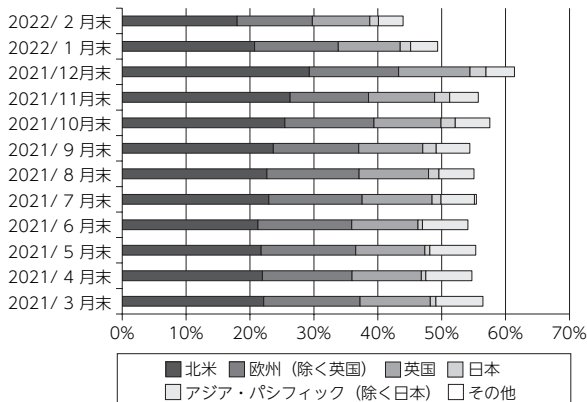
当ファンドは、主として、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」及び「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に対する投資を行いました。期を通じて「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」の組入比率を高位に保ちました。

主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」においては、主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら、下記のグラフのように投資配分の変更を行い、中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求を目指して運用が行われました。

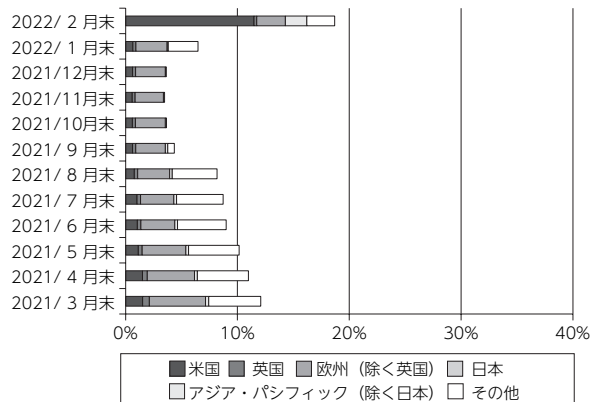
資産配分の推移



株式の国別配分推移



債券の国別配分推移



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2021年3月18日～ 2022年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,863

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」に対する投資を継続してまいります。

投資比率については、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」への配分を高位に保ってまいります。また、為替については、米ドルに対して為替ヘッジを行いません。引き続き、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

■お知らせ

●約款変更 (予定) のお知らせ

当ファンドの信託期間は2023年3月17日までとなっておりますが、信託期間を10年延長し、信託期間終了日を2033年3月17日とする約款変更を行う予定です。(約款変更実施予定日：2022年6月17日付)

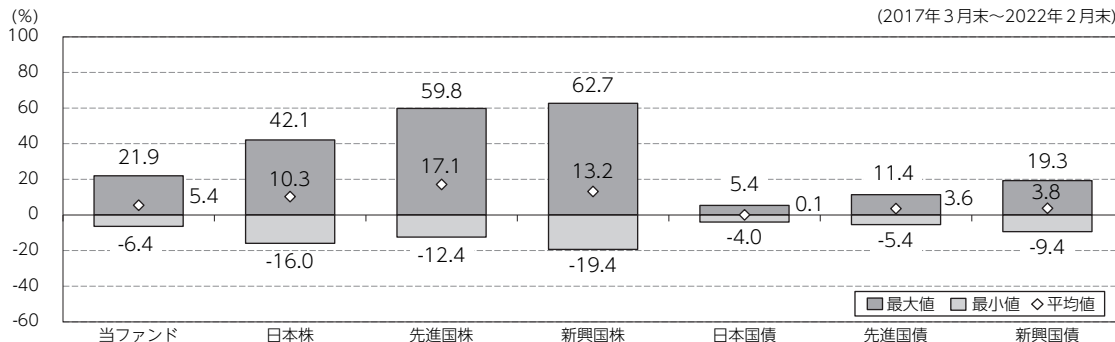
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年3月17日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米ドルベースで絶対収益の追求を目指すアイルランド籍外国投資信託である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
運用方法	①「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」の組入比率は高位を保つことを基本とします。 ②「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」においては、世界の株式、債券、通貨を中心に、リート (不動産投資信託証券)、コモディティ (商品) およびその他の代替投資商品への投資を行います。また、効率的なポートフォリオ運用およびリスクヘッジ目的でデリバティブ商品に投資を行う場合があります。 ③外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ④市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月末～2022年2月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社東京証券取引所が算出・公表している、東京証券取引所に上場する株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

(2022年3月17日現在)

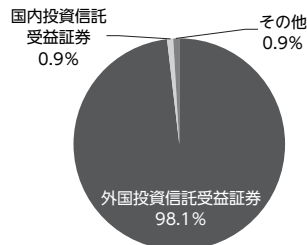
銘柄名	第9期末
	%
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)	98.1
マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家専用)	0.9
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

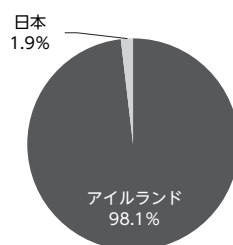
(注) 組入上位ファンドの概要については、次ページ以降をご参照ください。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

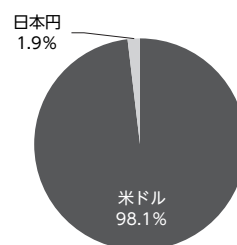
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

純資産等

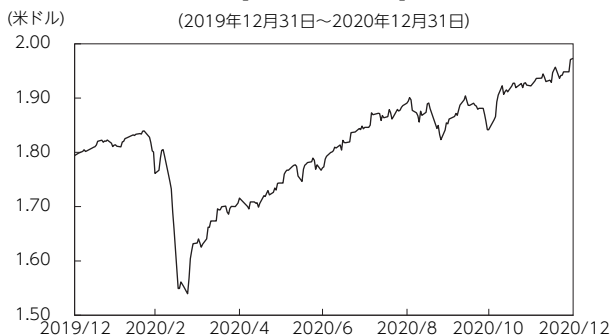
項目	第9期末
	2022年3月17日
純資産総額	9,638,105,311円
受益権総口数	6,075,799,459口
1万口当たり基準価額	15,863円

(注) 期中における追加設定元本額は516,382,752円、同解約元本額は841,428,762円です。

組入上位ファンドの概要

◆BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

直近の主要投資情報書面にて開示されている継続手数料 (ongoing charge) は0.09%です。(2021年12月末現在)

(注) 当ファンドの本書作成時点が開示されている直近の会計年度末は2020年12月31日です。

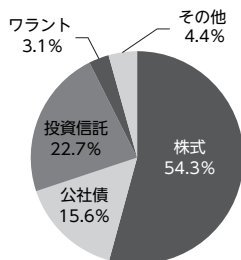
【組入上位10銘柄】

(2020年12月31日現在)

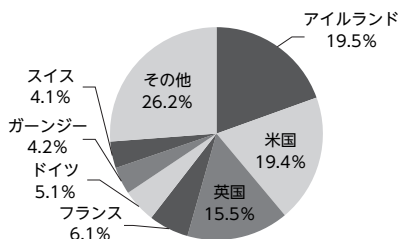
	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率 %
1	iShares Physical Gold ETC	投資信託	米ドル	アイルランド	5.5
2	iShares JPMorgan EM Local Government Bond UCITS ETF-ETF	投資信託	米ドル	アイルランド	3.7
3	Amundi Physical Gold ETC	投資信託	米ドル	アイルランド	2.3
4	Invesco Physical Gold ETC	投資信託	米ドル	アイルランド	2.0
5	BNP Paribas Issuance BV (Zero Coupon) 0.000% 18-Nov-2021	公社債	米ドル	オランダ	2.0
6	Barclays Bank Plc (WTS) 16-Aug-2021	ワラント	米ドル	英国	1.6
7	Renewables Infrastructure Group Ltd/The	投資信託	英ポンド	ガーンジー	1.5
8	AIA Group Ltd	株式	香港ドル	香港	1.5
9	Barclays Bank Plc (WTS) 13-Aug-2021	ワラント	米ドル	英国	1.5
10	Linde PLC	株式	米ドル	アイルランド	1.3
組入銘柄数				153銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

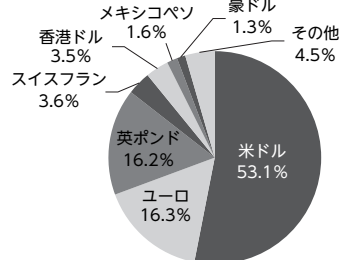
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

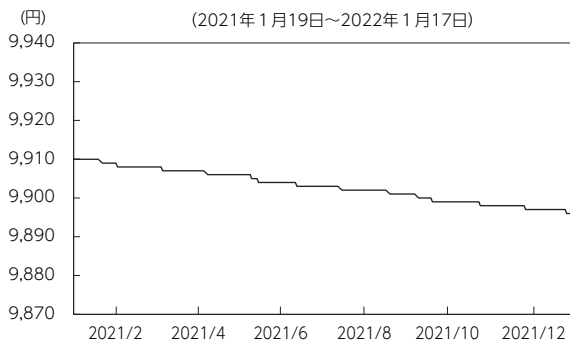


(注) 小数点第二位以下を四捨五入しており、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 通貨別配分は有価証券部分を100%として当社が計算した構成比です。

◆マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	3	0.033
(投信会社)	(2)	(0.021)
(販売会社)	(1)	(0.007)
(受託会社)	(1)	(0.005)
(b) その他費用	4	0.043
(その他)	(4)	(0.043)
合計	7	0.076

期中の平均基準価額は、9,903円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 当ファンドの決算は、年1回であり、直近の決算期末（第12期末）は2022年1月17日です。

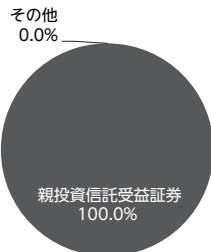
【組入上位ファンド】

銘柄名	第12期末
	%
マネーポートフォリオ・マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

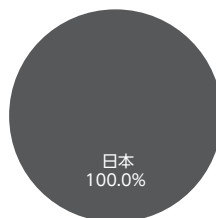
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

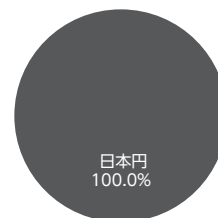
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

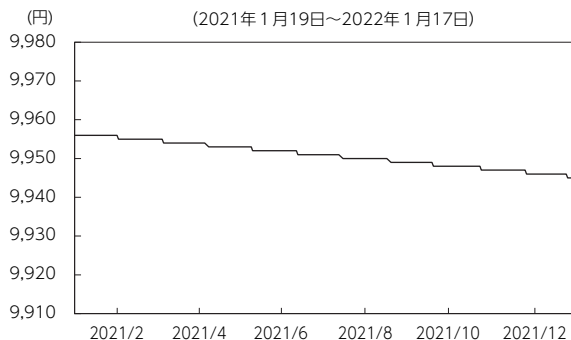


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ マネーポートフォリオ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	4 (4)	0.043 (0.043)
合計	4	0.043

期中の平均基準価額は、9,951円です。

(注) 当ファンドの決算は年1回であり、直近の決算期末は2022年1月17日です。

【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

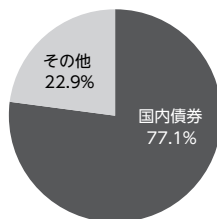
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1043回国庫短期証券	国債	日本円	日本	42.8
2	第966回国庫短期証券	国債	日本円	日本	34.3
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				2銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

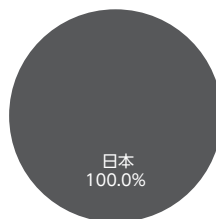
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

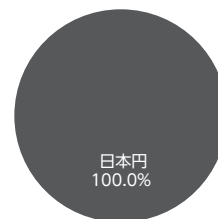
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。